

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第5期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	122,698	131,442	134,746	152,388	175,218
経常利益 (百万円)	676	1,334	1,429	1,803	2,498
当期純利益 (百万円)	647	744	1,002	871	1,366
包括利益 (百万円)		849	1,026	947	1,424
純資産額 (百万円)	5,253	6,030	6,972	7,774	9,102
総資産額 (百万円)	48,646	54,193	55,297	63,019	69,053
1株当たり純資産額 (円)	435.96	500.90	579.73	651.92	763.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.32	62.51	84.13	73.15	114.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.7	11.0	12.5	12.3	13.2
自己資本利益率 (%)	13.6	13.3	15.6	11.9	16.2
株価収益率 (倍)	4.1	5.0	4.2	9.0	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,557	1,472	322	1,324	1,931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	265	230	375	489	45
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,018	618	1,242	920	787
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,466	10,787	9,491	9,405	10,504
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	833 〔182〕	786 〔122〕	827 〔128〕	1,020 〔138〕	995 〔138〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。  
 4 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジューテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	602	1,700	1,640	1,694	1,676
経常利益 (百万円)	74	552	392	243	157
当期純利益 (百万円)	39	486	353	230	111
資本金 (百万円)	850	850	850	850	850
発行済株式総数 (株)	11,971,350	11,971,350	11,971,350	11,971,350	11,971,350
純資産額 (百万円)	4,097	4,512	4,782	4,929	4,946
総資産額 (百万円)	4,685	4,799	5,011	5,234	5,550
1株当たり純資産額 (円)	343.93	378.72	401.40	413.76	415.15
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ( )	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.34	40.80	29.68	19.36	9.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	87.5	94.0	95.4	94.2	89.1
自己資本利益率 (%)	1.0	11.3	7.6	4.7	2.3
株価収益率 (倍)	66.5	7.7	11.9	33.9	59.4
配当性向 (%)	89.8	17.2	23.6	36.2	106.5
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	82 〔20〕	84 〔10〕	93 〔14〕	111 〔14〕	115 〔17〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額10円には、90周年記念配当1円を含んでおります。

4 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

## 2 【沿革】

- 大正12年9月 ベニア専門のベニア商会を開業。
- 昭和27年9月 株式会社ベニア商会に組織変更。
- 昭和44年11月 株式会社ベニア商会を日本ベニア株式会社に商号変更。
- 平成11年5月 株式会社クワザワ、越智産業株式会社と三社業務提携を締結。
- 平成12年1月 株式移転により日本ベニアホールディング株式会社（平成12年9月 日本ベニア興産株式会社に商号変更）を設立。
- 平成12年11月 店頭売買有価証券として日本証券業協会へ登録。
- 平成13年11月 日本ベニア興産株式会社が新設分割型会社分割により日本バリュー株式会社を設立。
- 平成14年3月 日本ベニア興産株式会社を吸収合併。
- 平成14年10月 丸長産業株式会社（横浜市神奈川区）と合併し、同社の子会社5社が子会社となる。  
株式会社ジューテックに商号変更。
- 平成16年1月 株式会社ヤマキ（東京都港区）と合併。
- 平成16年4月 D I Y 卸売事業強化のため、株式会社サンウッドナカムラ（愛知県名古屋市 平成16年7月 株式会社ジューテックリブに商号変更）を子会社とする。
- 平成17年1月 株式会社イシモク（石川県金沢市）を設立。
- 平成17年4月 三洋株式会社（秋田県秋田市 平成17年10月 株式会社ジューテック秋田に商号変更）の全株式を取得し子会社とする。
- 平成17年9月 株式会社仙建（仙台市宮城野区）と業務提携を締結。
- 平成18年5月 日本バリュー株式会社を吸収合併。
- 平成18年6月 株式会社ジューテック秋田の子会社としてジェイライフサポート株式会社（東京都港区）を設立。（平成21年9月に当社の直接子会社とする。）
- 平成18年7月 ウェルテック株式会社（東京都港区）を設立。
- 平成19年1月 株式会社仙建の全株式を取得し、子会社とする。
- 平成19年4月 子会社である株式会社ジューテックリブより全事業を譲り受ける。
- 平成20年7月 オフィスオペレーション株式会社（東京都新宿区）を設立。
- 平成21年4月 ウェルテック関西株式会社（大阪府守口市）を設立。
- 平成21年10月 株式会社ジューテックが単独株式移転の方法により当社を設立。  
ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に当社株式を上場。
- 平成22年4月 ジューテックホーム株式会社（横浜市神奈川区）を設立。
- 平成23年7月 江守建材工業株式会社（富山県射水市）の全株式を取得し、子会社とする。
- 平成24年5月 株式会社ジューテックが静岡ベニヤ株式会社（静岡県藤枝市）の全株式を取得し、子会社とする。
- 平成24年7月 株式会社グリーンハウザー（仙台市宮城野区）の全株式を取得し、子会社とする。
- 平成25年4月 株式会社ジューテックが株式会社ジューテック秋田を吸収合併。  
株式会社イシモクが江守建材工業株式会社を吸収合併し、イシモク・エモリ株式会社に商号変更。
- 平成25年10月 株式会社ジューテックがジェイライフサポート株式会社を吸収合併。  
ジューテックホーム株式会社がウェルテック株式会社を吸収合併。
- 平成26年4月 株式会社グリーンハウザーが株式会社仙建を吸収合併。

（注）当社は、平成21年10月1日に株式会社ジューテックにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社ジューテックの沿革に引き続いて記載しております。

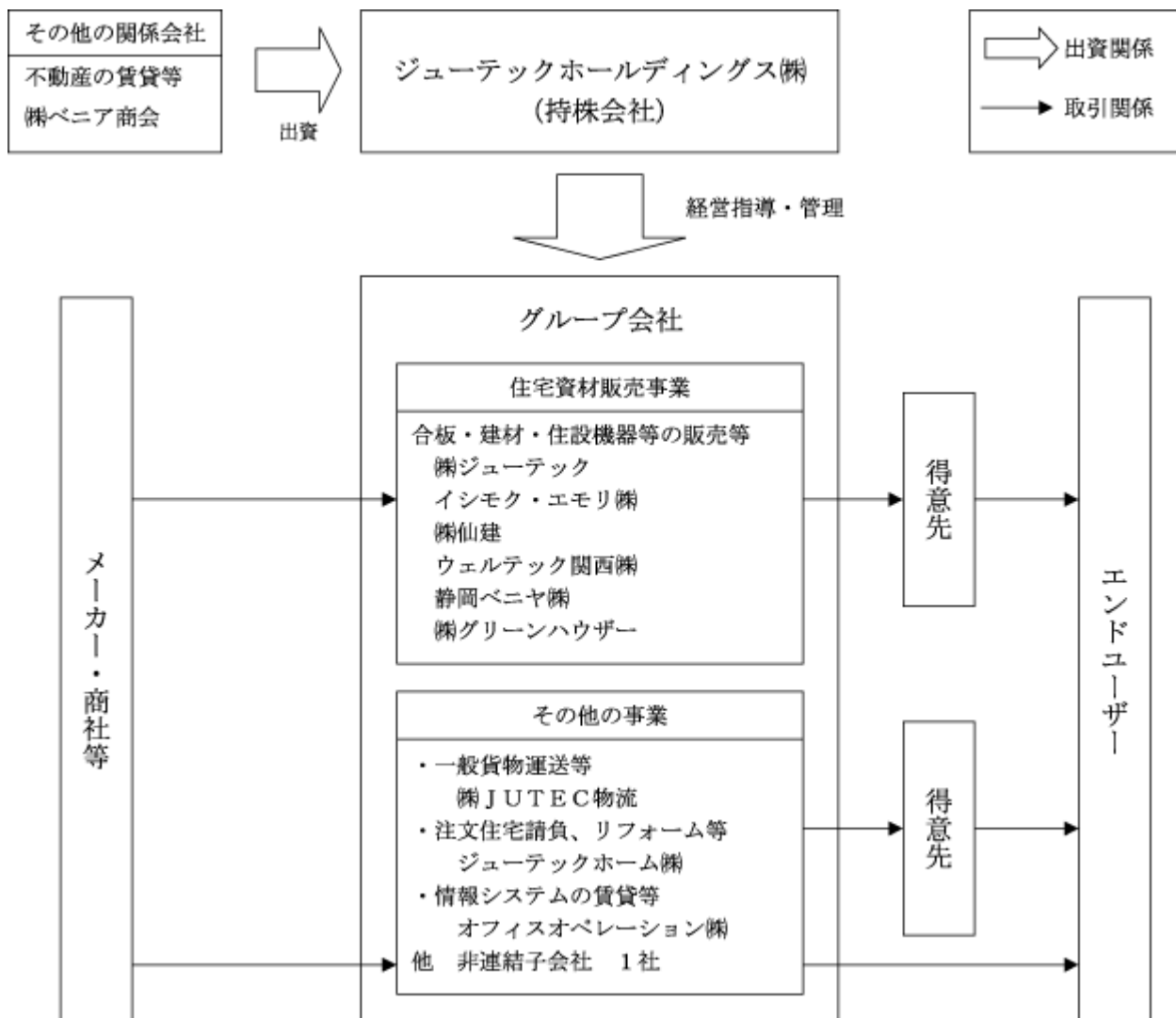
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社で構成されております。主たる業務として合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の国内における住宅資材販売事業を営んでいるほか、その他の事業として、主に一般貨物の運送を行う物流事業、建築請負業、マンションリフォーム業及び情報システムの賃貸等を営んでおります。

また、当連結事業年度において、平成25年4月1日付で株式会社イシモクを存続会社として、同社と江守建材工業株式会社を合併しイシモク・エモリ株式会社としたほか、同日付で株式会社ジューテックを存続会社として、同社と株式会社ジューテック秋田を合併しております。また、平成25年10月1日付で株式会社ジューテックを存続会社として、同社とジェイライフサポート株式会社を合併したほか、同日付でジューテックホーム株式会社を存続会社として、同社とウェルテック株式会社を合併しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

平成26年3月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ジューテック (注)3, 5	東京都港区	850	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 4名 当社が資金を借入れております。 各種業務受託
(株)JUTEC物流	横浜市都筑区	21	その他	100.00 (100.00)		役員の兼務 1名 当社が資金を借入れております。
イシモク・エモリ(株)	石川県金沢市	50	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
(株)仙建	仙台市宮城野区	50	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
オフィスオペレー ション(株)	東京都港区	50	その他	90.00 (90.00)		役員の兼務 1名
ウェルテック関西(株) (注)3	堺市東区	85	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名 当社が資金を貸付けております。
ジューテックホーム (株) (注)3	横浜市都築区	85	その他	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
静岡ベニヤ(株)	静岡県藤枝市	62	住宅資材販売	100.00 (100.00)		役員の兼務 1名 当社が資金を貸付けております。
(株)グリーンハウザー (注)3	仙台市宮城野区	158	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 3名
(その他の関係会社)						
(株)ベニア商会	東京都港区	59	不動産の賃貸等		26.35	役員の兼務 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄については、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 (株)ジューテックは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	149,595百万円
	経常利益	1,690 "
	当期純利益	800 "
	純資産額	6,761 "
	総資産額	59,350 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅資材販売	784 (106)
その他	96 (15)
全社(共通)	115 (17)
合計	995 (138)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115 (17)	39.9	13.7	5,700

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	115 (17)
合計	115 (17)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均勤続年数の算定にあたっては、(株)ジューテックにおける勤続年数を通算しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合が結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却へ向けた金融政策や経済政策の実施に加え、円安傾向の継続や株式市場の活性化などにより緩やかな回復基調が継続し、個人消費についても、消費者マインドの回復が見られる状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましても、住宅ローン金利の先高感や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などの影響から、新設住宅着工戸数は堅調な推移となり、建築資材の需要は底堅く推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、市場ニーズの高い太陽光発電システムを始めとした省エネ、創エネ、蓄エネ商材や、環境に配慮し合法的に切り出された合法木材や合板の拡販に注力するほか、平成25年9月には東京ビッグサイトにおいて全国規模の展示会を開催し需要の掘り起こしと取り込みに努めました。また一方では、グループ全体の経営効率化及び営業力強化を図るため、平成25年4月に北陸地域に展開する子会社2社を統合したほか、平成25年10月には神奈川県を中心に主に戸建注文住宅の請負事業を行っているジューテックホーム株式会社と首都圏を中心に主にマンションリノベーション工事を取り扱うウェルテック株式会社を統合し、両社の機能の融合によるリフォーム工事への対応力強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、175,218百万円（前期比15.0%増）、営業利益が1,895百万円（前期比34.7%増）、経常利益が2,498百万円（前期比38.6%増）となりました。また、当期純利益については、1,366百万円（前期比56.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,098百万円増加の10,504百万円となりました。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,931百万円の増加（前連結会計年度末は1,324百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,269百万円あったほか、仕入債務の増加額が5,356百万円、たな卸資産の減少額が287百万円及び減価償却費が431百万円あった一方で、売上債権の増加額が5,524百万円及び法人税等の支払額1,152百万円あったことによるものであります。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は45百万円の減少（前連結会計年度末は489百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が410百万円及び投資有価証券の売却による収入が169百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が516百万円及び投資有価証券の取得による支出が104百万円あったことによるものであります。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は787百万円の減少（前連結会計年度末は920百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が900百万円あった一方で、短期借入金の純減額が470百万円、長期借入金の返済による支出が839百万円及び社債の償還による支出が160百万円あったことによるものであります。



## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは、住宅資材販売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。なお、当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
住宅資材販売	建材販売店・ 住宅会社等	合板	21,048	+ 12.5
		建 材	77,272	+ 13.1
		住宅設備機器	36,585	+ 8.2
	ホームセンター等	D I Y 商品	4,901	+ 14.8
	その他		16,140	+ 31.7
		155,948	+ 13.5	
その他		1,833	+ 24.1	
合計		157,782	+ 13.6	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループにおいて、受注実績に重要性はありませんので、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
住宅資材販売	建材販売店・ 住宅会社等	合板	22,006	+ 12.4
		建 材	84,318	+ 15.2
		住宅設備機器	40,097	+ 8.9
	ホームセンター等	D I Y 商品	5,998	+ 12.5
	その他		20,346	+ 32.3
		172,767	+ 14.9	
その他		2,451	+ 18.4	
合計		175,218	+ 15.0	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、引き続き堅調な推移になると考えられますが、消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みや円安に伴う原材料費の高騰など景気下振れリスクもあり、先行き不透明な中での推移となると予想されます。

当住宅関連業界につきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が新設住宅着工戸数などに少なからず影響してくると想定されるほか、原材料費の高騰や職人不足などのマイナス要因もあり、厳しい経営環境になると予想されます。

このような環境の中で当社グループは、環境配慮商品などの市場のニーズに合った商品の拡販に努めていくほか、新たな販売ルートの確立や地域に密着した営業活動の強化などにより、経営基盤の強化を図る一方で、従来からの業務提携先である㈱クワザワ、越智産業㈱及び当社の3社で構成しております「ネストグループ」としての活動強化やM & A、アライアンスを積極的に推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気変動リスク

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の卸売を行っております。当社の取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、住宅市場の動向に左右されるため、国内経済の停滞などにより、住宅関連資材の需要が低迷した場合には、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 与信リスク

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店及び建築関連業者が主であります。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報収集、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。しかしながら、突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

#### (3) 相場変動及び為替変動リスク

当社グループの取扱商品の一部には合板等の相場変動商品があり、通常売買であれば仕入価格は販売価格に反映され、相場変動の影響を受け難い構造となっておりますが、急激な相場の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、相場変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの仕入商品は国内取引が大部分であり、一部輸入取引に対しては先物為替予約を行い、為替変動に対応しておりますが、急激な為替変動等の市場の変化によっては、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制等の変更

当社グループが属する住宅関連業界は、建築基準法や省エネ法、また、建設業法などの法的規制を受けております。これらの法的規制の改廃や新たな法的規制の制定が行われた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 住宅関連政策・税制の変更

住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅関連税制の動向、また、消費税等の引上げなどにより、住宅投資に対する消費者マインドは大きく変動する可能性があり、それに伴い住宅需要が低迷した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達及び金利変動リスク

当社グループは、金融機関からの借入等にて資金調達を行っております。急激な金利変動や調達環境の変化があった場合には、金融コストの増加や資金調達に制約を受けることも想定され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループは、主に事業所として、土地・建物等の固定資産を保有しております。事業環境が著しく悪化した場合、時価の下落、設備等の遊休化などに伴って減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループや取引先の事業拠点や主要なインフラに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、業務遂行が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株価変動リスク

当社グループは、主に取引先を中心とした株式を所有しております。これら所有する株式の発行会社の業績や株式市場の動向次第では、減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟リスク

当社グループは、様々な事業活動を行っており、それらが訴訟等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比して6,034百万円増加の69,053百万円となりました。これは主として、電子記録債権を含む売上債権が5,167百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して4,705百万円増加の59,950百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む支払債務が5,196百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,328百万円増加の9,102百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.9ポイント増加の13.2%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は消費税増税前の駆込み需要の影響などから、住宅着工戸数が前年度に比して10.6%増加したほか、一昨年の7月に連結対象となった㈱グリーンハウザーの業績が通期で寄与したことなどから前期に比して22,830百万円増加の175,218百万円となりました。

利益面については、売上高総利益率が0.11ポイント低下したものの、大幅な増収となったことや売上高販管費率が0.26ポイント低下したことなどから、営業利益は前期に比して488百万円増加の1,895百万円となり、経常利益は前期に比して695百万円増加の2,498百万円となりました。当期純利益は、建物解体費用102百万円及び減損損失102百万円などを特別損失として計上したため、前期比494百万円増加の1,366百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,098百万円増加の10,504百万円となりました。

営業活動の結果、資金は1,931百万円の増加（前連結会計年度末は1,324百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,269百万円あったほか、仕入債務の増加額が5,356百万円、たな卸資産の減少額が287百万円及び減価償却費が431百万円あった一方で、売上債権の増加額が5,524百万円及び法人税等の支払額1,152百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は45百万円の減少（前連結会計年度末は489百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が410百万円及び投資有価証券の売却による収入が169百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が516百万円及び投資有価証券の取得による支出が104百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は787百万円の減少（前連結会計年度末は920百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が900百万円あった一方で、短期借入金の純減額が470百万円、長期借入金の返済による支出が839百万円及び社債の償還による支出が160百万円あったことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は515百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

##### (1) 住宅資材販売

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所・倉庫の建て替えのほか、基幹システムの更新、機能強化等を中心とする総額490百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、移転した福岡営業所の土地（帳簿価額：土地194百万円）と宮城県仙台市の木材置場の土地（帳簿価額：土地133百万円）を売却いたしました。

##### (2) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、配送業務の効率化を図るため機械装置及び運搬具の更新を中心とする総額250百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、減損損失102百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 5」に記載のとおりであります。

## 2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

該当事項はありません。

### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株) ジュー テック	新潟営業所 (新潟市中央区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	44	2	142 (3,787.16)		1	189	9 〔2〕
(株) ジュー テック	水戸営業所 (茨城県ひたちなか 市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	39		145 (6,370.00)		1	186	9 〔6〕
(株) ジュー テック	千葉北配送センター (千葉県松戸市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	146	14	201 (1,970.96)			361	2 〔2〕
(株) ジュー テック	横浜営業所 (横浜市都築区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	22	0	1,180 (3,621.77)		0	1,202	19 〔3〕
(株) ジュー テック	横浜南部営業所 (横浜市金沢区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	28		270 (2,113.38)		1	300	7 〔2〕
(株) ジュー テック	平塚営業所 (神奈川県平塚市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	47	6	407 (2,497.74)		1	461	11 〔2〕
(株) ジュー テック	静岡営業所 (静岡市葵区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	25	0	182 (2,228.39)		0	208	7 〔2〕
(株) ジュー テック	神戸営業所 (神戸市西区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	50	16	279 (3,305.80)		0	347	9 〔2〕
(株) ジュー テック	福岡営業所 (福岡市博多区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	213	16	310 (3,239.64)		1	541	12 〔1〕
(株) J U T E C物流	本社 他 (横浜市都築区)	その他	建物・ 車庫	73	36	159 (844.69)		0	269	73 〔14〕
(株) グリーン ハウザー	本社 他 (仙台市宮城野区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	111	0	495 (11,312.40)	2	16	626	66 〔7〕
(株) グリーン ハウザー	新潟支店 (新潟県北蒲原郡聖籠 町)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	17	0	251 (17,288.00)	0	0	268	6 〔 〕
(株) グリーン ハウザー	大衡事業所 (宮城県黒川郡大衡 村)	住宅資材 販売	建物・ 工場	91	21	187 (23,031.11)	1	4	306	25 〔4〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産等を含めております。

2 上記の金額は帳簿価額であり、消費税等は含めておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株) グリーン ハウザー	新物流 センター (仙台市 宮城野区)	住宅資材 販売	倉庫	262		自己資金	平成26年 2月	平成26年 8月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,971,350	11,971,350		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)	11,971,350	11,971,350	850	850	294	294

(注) 当社設立(単独株式移転)によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	8	53	6	3	2,322	2,400	
所有株式数 (単元)		432	149	60,291	81	8	58,667	119,628	8,550
所有株式数 の割合(%)		0.36	0.12	50.40	0.07	0.00	49.04	100.00	

(注) 自己株式56,929株は、「個人その他」に569単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都港区南麻布一丁目1-10	3,137	26.21
梅崎 興生	横浜市鶴見区	1,101	9.20
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝大門一丁目3-2	1,060	8.86
足立 建一郎	東京都大田区	899	7.52
大建工業株式会社	大阪市北区堂島一丁目6-20	391	3.27
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7-1	370	3.10
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7-47	368	3.08
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	276	2.31
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	260	2.18
藤田 和子	東京都渋谷区	254	2.13
計		8,121	67.84

(注) 前事業年度末において主要株主であった梅崎興生氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,900	119,059	
単元未満株式	普通株式 8,550		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,059	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3 番2号	56,900		56,900	0.48
計		56,900		56,900	0.48



## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	91	55
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	56,929		56,929	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来にわたる安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に投資することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の期末配当額につきましては、当期の連結業績を踏まえ、当初予想の1株当たり4円から1円増配するとともに、創業90周年を迎えた節目の年であることから1株当たり1円の記念配当を加え、1株当たり6円とさせていただきます。これにより当事業年度の年間配当額は、1株当たり10円となります。また、内部留保資金の用途につきましては、基本方針に基づき、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に資するための備えとさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成25年11月1日 取締役会決議	47	4
平成26年6月27日 定時株主総会決議	71	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	280	346	538	678	794
最低(円)	172	200	280	300	426

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	623	591	532	637	574	588
最低(円)	513	481	487	509	523	541

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		足立 建一郎	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 昭和60年7月 昭和63年3月 平成2年3月 平成3年3月 平成6年3月 平成19年6月 平成21年10月 平成23年4月  平成24年4月 平成24年7月  平成26年6月	住友商事(株)入社 (株)ジーテック入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長執行役員社長 当社代表取締役社長(現任) (株)ジーテック代表取締役社長執行役員社長営業統括本部長 同社代表取締役社長執行役員社長 (株)グリーンハウザー取締役会長(現任) (株)ジーテック代表取締役社長(現任)	(注)3	899
専務取締役	内部監査部 担当	東條 親 靖	昭和22年1月4日生	昭和46年4年  平成11年3月 平成13年1月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年10月  平成24年4月  平成26年4月  平成26年6月	住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 (株)ジーテックに出向 同社執行役員 同社入社 同社取締役執行役員 同社常務取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役管理部担当 当社専務取締役グループ業務本部長 当社専務取締役財務経理部、業務推進部、審査部、経営相談室担当 当社専務取締役財務経理部、審査部担当 当社専務取締役内部監査部担当(現任)	(注)3	45
常務取締役	総務部、人事部、情報システム部 担当	畠 山 雄 一	昭和30年11月26日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年10月  平成24年4月  平成26年4月	(株)ジーテック入社 同社執行役員 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役総務人事担当 当社常務取締役グループ業務本部長兼総務人事部長 当社常務取締役総務人事部長兼情報システム部、グループ事業統括部担当 (株)ジーテック取締役管理部、インシュアランスサポート部担当(現任) 当社常務取締役総務部、人事部、情報システム部担当(現任)	(注)3	9
取締役	経営企画部、財務経理部 担当	岡 本 正 和	昭和28年12月17日生	昭和52年4月  平成16年11月 平成18年11月 平成21年10月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 (株)ジーテックに出向 同社入社 当社取締役経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員経営企画部担当 当社取締役経営企画部、財務経理部担当(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長特命事項担当	伊 東 孝 則	昭和24年 1月20日生	昭和46年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成23年 7月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成26年 4月	丸紅飯田(株) (現丸紅(株)) 入社 丸紅建材(株)取締役 同社常務取締役 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社顧問 当社取締役 当社取締役社長特命事項担当 (現任) イシモク・エモリ(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 3	
取締役		小 村 亨	昭和14年 9月20日生	昭和38年 4月 昭和52年 1月 昭和63年 4月 平成 4年 6月 平成11年 7月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成24年 5月 平成26年 6月	日本無機繊維工業(株) (現日本無機(株)) 入社 日本ガラスウール(株)入社 日本マイクロジーウール(株) (現マグイゾペール(株)) 入社 同社取締役 三菱商事(株)入社 (株)ハイピックホームコンポーネント 出向 同社代表取締役社長 (株)ハイピック 出向 同社専務取締役 (株)グリーンハウザー 出向 同社代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役		木野下 有司	昭和23年 5月 7日生	昭和46年 4月 平成13年 9月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成21年 7月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月	松下電工(株)入社 (現パナソニック(株)) パナホーム(株)入社 同社取締役専務執行役員 同社顧問 (株)ジューテック入社 顧問 同社常務執行役員企画開発本部長 同社取締役常務執行役員企画開発本部長 同社取締役常務執行役員営業戦略推進グループ担当 同社取締役専務執行役員営業戦略推進グループ担当 仕入グループ、営業グループ管掌 同社専務取締役営業戦略推進グループ担当 仕入グループ、営業グループ管掌 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役		佐 藤 誠	昭和23年 8月 5日生	昭和47年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成25年 6月 平成26年 6月	住友商事(株)入社 同社理事自動車事業本部長 同社執行役員自動車事業本部長 同社常務執行役員自動車事業第一本部長 同社顧問 住友三井オートサービス(株)代表取締役社長最高経営責任者 SMAサポート(株)代表取締役社長 住友三井オートサービス(株)特別顧問 当社取締役 (現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		宮 川 則 弘	昭和22年 4月20日生	昭和45年 4月 平成13年10月 平成14年 6月 平成21年 6月 平成21年10月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠建材(株)出向 顧問 同社常勤監査役 (株)ジューテック常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		上 田 信 悟	昭和23年11月5日生	昭和46年4月 平成11年6月	住友商事(株)入社 同社紙バルブ部長付 住商紙バルブ(株)に出向 取締役業 務本部長 住商紙バルブ(株)入社 住商セメント(株)常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現任) (株)ジューテック常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		畑 井 義 人	昭和26年3月8日生	昭和48年4月 平成20年9月 平成21年10月 平成24年6月 平成24年7月	(株)ジューテック入社 同社常勤監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任) (株)グリーンハウザー常勤監査役(現 任)	(注) 4	15
監査役		高 橋 龍 徳	昭和44年1月15日生	平成3年10月 平成7年8月 平成9年9月 平成13年1月 平成16年4月 平成25年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 公認会計士登録 高野総合会計事務所(現税理士法人 高野総合会計事務所)入所 株式会社ストラテジック・シナリ オ設立に参画 代表取締役就任(現 任) 虎ノ門共同会計事務所(現税理士法 人虎ノ門共同会計事務所)設立に参 画 代表社員就任(現任) 日比谷監査法人設立に参画 代表 社員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
合計							981

- (注) 1 取締役佐藤誠氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役宮川則弘、上田信悟及び高橋龍徳の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、宮川則弘、畑井義人及び高橋龍徳の各氏は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、上田信悟氏は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定の迅速化と業務執行機能強化により、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、情報システム部長松井清氏、審査部長横田昭氏、財務経理部長岩谷昌弘氏、総務部長津田傳一氏で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、株主をはじめとして、取引先、社員及び地域社会等のステークホルダーに対する責任を確実に果たしていくことが、経営上の重要課題であると認識しております。そのために、的確且つ迅速な意思決定、それに基づく効率的な業務執行、並びに適正な監督機能を確立した透明性の高い経営体制を構築するとともに、コンプライアンスを重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、事業規模や事業内容から、社外監査役を含む監査役による監査体制が経営監視機能として最適であると判断し、監査役設置会社の形態を採用し、社外取締役を選任する体制としております。

なお、当社における現状の体制は以下のとおりであります。

- ・当社の取締役会は、取締役の員数を16名以内とし、毎月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社並びに傘下の各事業会社の経営上の重要事項の審議、決定と取締役による業務執行の監督を行っております。
- ・当社の監査役会は、監査役の員数を3名以上とし、毎月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役による業務執行の適正性を監査しております。
- ・当社は、経営効率の向上を図るため、原則月2回経営会議を開催し、重要事項の審議・決定及び取締役会に上程する議案の事前審議を行っております。
- ・当社は、法令順守及びリスクの管理強化を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクの分析と対策を講じる一方で、コンプライアンスを徹底する取組みとして、各部署にコンプライアンス・オフィサーを選任するとともに、コンプライアンス・ホットラインを開設しております。
- ・当社は、法務的な事項に対応する専門部署を設置するとともに、法的な判断及びコンプライアンスに係る重要事項については、顧問契約を締結している弁護士、税理士、社会保険労務士等に相談するほか、必要に応じてその他の外部専門家に相談し、慎重な判断を行っております。
- ・当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの強化を図るため、内部監査部内に財務報告に係る内部統制の構築支援及び推進を行う内部統制チームと業務監査を中心とした内部監査及び財務報告に係る内部統制の整備・運用の評価を行う内部監査チームを設置しております。また、傘下の各事業会社を統括する部署として経営企画部内にグループ事業管理チームを設置し、各事業会社の体制整備の支援を行うとともに、各事業会社の重要事項に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的になされる体制を構築しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に従い経済活動に潜在するリスクを各領域毎に分類し、それぞれの主管部署において、リスクの評価・特定並びにリスク管理の方針・体制・手続き等を策定するほか、内外の環境変化に伴う新たなリスクの発生あるいは既存リスク状況の変化を踏まえて、当該リスクを定期的に評価・特定しております。また、リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理に関する重要な事項の承認を行うことにより、全社のリスク管理を統括し、これらの管理体制の有効性につき定期的にレビューを行っております。

なお、自然災害等の外的要因による危機的状況下における全役職員の行動基準及び具体的な対応について、事業継続計画（BCP）規程並びに危機管理マニュアルを制定しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 当社の監査役会は4名で構成し、そのうち3名を独立性を確保した社外監査役とすることにより透明性を確保し、取締役による職務執行の適正性を監査しております。また、社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 当社の監査役監査については、当社の各部門に対する監査のほか、子会社の監査役と密接な関係を保ち、それぞれの部門責任者、子会社の役員等に対するヒアリングを行っております。
- ・ 当社の内部監査体制については、内部監査部（11名）を設置し、定期的に、また、必要に応じて業務監査を実施するとともに会計監査人の監査への立会いなどを実施し、業務処理における適正性・効率性の確保に努めております。
- ・ 監査役と内部監査部及び会計監査人は、定期的に連絡会を開催して情報交換を行い、連携強化を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社は、1名の社外取締役と、3名の社外監査役を選任しており、社外取締役及び社外監査役の選任状況については、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることができる十分な体制であると考えております。

なお、当社と各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係、当該社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由は以下のとおりです。

役名	氏名	当社と当該社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係	当社と当該社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任している理由
社外取締役	佐藤 誠	該当事項はありません。	他の会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた助言等により、当社の経営体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	宮川 則弘	同氏は、当社常勤監査役就任以前に当社グループと営業上の取引関係がある伊藤忠建材㈱の常勤監査役（7年間）を勤め、同社常勤監査役就任以前の9ヶ月間同社の顧問として法務アドバイザー業務を担当しておりますが、同氏は当社グループとの取引には関与しておらず、また、当社グループと同社の取引は、一般の取引条件によっております。 同氏は、当社株式を2,000株所有しております。 同氏は、当社の連結子会社である㈱ジューテックの常勤監査役を兼務しているほか、連結子会社1社の監査役を兼務しております。	当社の連結子会社と同業界に位置する伊藤忠建材㈱の常勤監査役であったため、当業界に対する幅広い知識と豊富な経験に基づく助言等により、当社の監査体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	上田 信悟	同氏は、当社株式を1,700株所有しております。 同氏は、当社の連結子会社である㈱ジューテックの常勤監査役を兼務しているほか、連結子会社5社の監査役を兼務しております。	他の会社の取締役及び常勤監査役を歴任された経験から、企業統治について十分な見識を有しており、当社の監査体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	高橋 龍徳	該当事項はありません。	公認会計士としての企業会計に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、同氏を選任しております。

・社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関し、基準は設けておりませんが、取引所の独立役員に関する判断基準を考慮したうえ、当業界における幅広い見識と知見を有すること、又は、企業統治や企業会計等に十分な見識と知見を有することを選任するうえで重視しております。

・社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役からは、取締役会において適宜、議案審議に必要な発言を頂いております。また、監査役と内部監査部及び会計監査人は、定期的に連絡会を開催しているほか、必要に応じて連絡を取り合い情報交換をしております。

#### 会計監査の状況

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
井上 東	有限責任 あずさ監査法人
平郡 真	

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 6名

#### 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

##### イ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

##### ロ．取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

##### イ．剰余金の配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

##### ロ．取締役等の責任免除について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令で定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。



八．自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	145	104	29	11	5
監査役 (社外監査役を除く)	13	8	3	1	1
社外役員	39	27	9	2	5

(注) 上記報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、基本報酬及び賞与については株主総会において決定する報酬総額の限度内で、会社の経営成績及び各役員の職務内容と業績評価を勘案して決定することとしており、退職慰労金については、内規に基づき、役位ごとの係数に歴任した役位ごとの在任期間を乗じて算出された金額を基準に決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社ジューテックについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
 該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	107	62	2		
非上場株式以外の株式	1,266	1,465	33	77	653

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社	20		21	
計	45		46	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容を基に、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページの閲覧や同機構が開催するセミナー等に参加するとともに、適宜、顧問会計士による講義等を開催しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,556	10,634
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 34,158	39,326
商品及び製品	2,845	2,580
未成工事支出金	465	443
繰延税金資産	359	426
その他	1,879	2,218
貸倒引当金	777	769
流動資産合計	48,486	54,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,883	4,849
減価償却累計額	3,248	3,047
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 1,635	<sup>2</sup> 1,802
機械装置及び運搬具	392	438
減価償却累計額	308	318
機械装置及び運搬具（純額）	84	119
土地	<sup>2</sup> 9,102	<sup>2</sup> 8,639
その他	805	747
減価償却累計額	326	419
その他（純額）	479	328
有形固定資産合計	11,301	10,888
無形固定資産		
のれん	139	112
リース資産	51	28
その他	211	210
無形固定資産合計	401	351
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,449	<sup>1,2</sup> 1,567
破産更生債権等	1,106	851
その他	1,338	1,353
貸倒引当金	1,065	820
投資その他の資産合計	2,828	2,952
固定資産合計	14,532	14,192
資産合計	63,019	69,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 44,120	45,470
電子記録債務	299	4,145
短期借入金	2,120	1,650
1年内償還予定の社債	160	140
1年内返済予定の長期借入金	789	587
未払法人税等	758	541
賞与引当金	615	779
その他の引当金	64	71
その他	2 1,600	2 1,714
流動負債合計	50,528	55,100
固定負債		
社債	220	80
長期借入金	2,220	2,483
繰延税金負債	651	694
役員退職慰労引当金	282	272
その他の引当金	155	-
退職給付に係る負債	-	180
その他	2 1,186	2 1,139
固定負債合計	4,717	4,849
負債合計	55,245	59,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	6,268	7,539
自己株式	14	14
株主資本合計	7,398	8,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	425
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	369	425
少数株主持分	6	8
純資産合計	7,774	9,102
負債純資産合計	63,019	69,053

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	152,388	175,218
売上原価	138,311	159,220
売上総利益	14,076	15,998
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,669	<sup>1</sup> 14,102
営業利益	1,407	1,895
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	31	36
仕入割引	403	469
投資有価証券売却益	0	89
不動産賃貸料	144	154
受取補償金	79	87
雑収入	108	153
営業外収益合計	780	1,000
営業外費用		
支払利息	94	82
手形売却損	18	15
売上割引	245	278
雑損失	25	21
営業外費用合計	384	397
経常利益	1,803	2,498
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 99	<sup>2</sup> 9
負ののれん発生益	24	-
特別利益合計	124	9
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 7
固定資産除却損	<sup>4</sup> 14	<sup>4</sup> 26
建物解体費用	-	102
減損損失	<sup>5</sup> 167	<sup>5</sup> 102
特別損失合計	182	238
税金等調整前当期純利益	1,744	2,269
法人税、住民税及び事業税	945	956
法人税等調整額	76	55
法人税等合計	869	901
少数株主損益調整前当期純利益	875	1,368
少数株主利益	3	1
当期純利益	871	1,366

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	875	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	57
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益合計	71	56
包括利益	947	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	943	1,422
少数株主に係る包括利益	3	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850	294	5,480	14	6,610
当期変動額					
剰余金の配当			83		83
当期純利益			871		871
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			788	0	788
当期末残高	850	294	6,268	14	7,398

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	297		297	64	6,972
当期変動額					
剰余金の配当					83
当期純利益					871
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	70	1	71	58	13
当期変動額合計	70	1	71	58	801
当期末残高	367	1	369	6	7,774



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	850	294	6,268	14	7,398
当期変動額					
剰余金の配当			95		95
当期純利益			1,366		1,366
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,270	0	1,270
当期末残高	850	294	7,539	14	8,668

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	367	1	369	6	7,774
当期変動額					
剰余金の配当					95
当期純利益					1,366
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	57	1	56	1	57
当期変動額合計	57	1	56	1	1,328
当期末残高	425	0	425	8	9,102

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,744	2,269
減価償却費	380	431
減損損失	167	102
負ののれん発生益	24	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	42	20
賞与引当金の増減額( は減少)	178	164
受取利息及び受取配当金	42	46
仕入割引	403	469
支払利息及び手形売却損	112	97
売上割引	245	278
固定資産売却損益( は益)	99	1
投資有価証券売却損益( は益)	-	88
売上債権の増減額( は増加)	2,920	5,524
たな卸資産の増減額( は増加)	415	287
未収入金の増減額( は増加)	58	305
仕入債務の増減額( は減少)	2,463	5,356
その他	188	260
小計	1,675	2,831
利息及び配当金の受取額	36	42
仕入割引の受取額	281	308
利息の支払額	101	83
手形売却に伴う支払額	18	15
法人税等の支払額	549	1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	1,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	610	516
有形固定資産の売却による収入	304	410
無形固定資産の取得による支出	57	52
投資有価証券の取得による支出	28	104
投資有価証券の売却による収入	-	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38	-
子会社株式の取得による支出	36	-
貸付けによる支出	20	30
貸付金の回収による収入	52	44
敷金及び保証金の差入による支出	129	68
敷金及び保証金の回収による収入	42	49
保険積立金の解約による収入	83	80
その他	129	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	489	45
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	280	470
長期借入れによる収入	1,050	900
長期借入金の返済による支出	1,319	839
社債の償還による支出	160	160
配当金の支払額	83	95
その他	127	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	920	787
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	85	1,098
現金及び現金同等物の期首残高	9,491	9,405
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,405	1 10,504

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社(前連結会計年度 13社)

主要な連結子会社の名称

(株)ジューテック、(株)グリーンハウザー

江守建材工業株式会社は、平成25年4月1日付で株式会社イシモクを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社イシモクは同日付でイシモク・エモリ株式会社に商号を変更しております。

株式会社ジューテック秋田は、平成25年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

ジェイライフサポート株式会社は、平成25年10月1日付で株式会社ジューテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

ウェルテック株式会社は、平成25年10月1日付でジューテックホーム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称

JSパートナーズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

JSパートナーズ(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・移動平均法

未成工事支出金・・・・個別法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

## 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。

### (ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

### (ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決済により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

## のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

## その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた299百万円は、「電子記録債務」299百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	5百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
土地	72百万円	72百万円
投資有価証券		51百万円
計	75百万円	127百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債(その他)	7百万円	7百万円
固定負債(その他)	52百万円	44百万円
計	59百万円	52百万円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	334百万円	
支払手形	168百万円	

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	1,873百万円	2,270百万円
貸倒引当金繰入額	41百万円	44百万円
給料	4,040百万円	4,249百万円
賞与引当金繰入額	611百万円	775百万円

## 2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物		0百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	5百万円
土地	89百万円	2百万円
計	99百万円	9百万円

## 3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地		7百万円
計		7百万円

## 4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	9百万円
その他	0百万円	16百万円
計	14百万円	26百万円

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
新潟県長岡市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)、未経過リース料等
兵庫県神戸市	事業所	土地
福岡県福岡市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)、未経過リース料等
茨城県水戸市	遊休	土地
宮城県仙台市	遊休	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動又は賃貸から生ずる損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物23百万円、土地144百万円、有形固定資産(その他)0百万円、無形固定資産(その他)0百万円、未経過リース料等0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	事業所	建物及び構築物
長野県北佐久郡	共用資産	建物及び構築物、有形固定資産（その他）
長野県木曽郡	共用資産	建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）
静岡県熱海市	共用資産	建物及び構築物、土地
千葉県四街道市	遊休	建物及び構築物、土地、有形固定資産（その他）
千葉県木更津市	遊休	建物及び構築物
千葉県柏市	遊休	建物及び構築物
神奈川県横浜市	遊休	建物及び構築物、有形固定資産（その他）

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、解体及び売却の決議がされている事業所又は共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物34百万円、土地67百万円、有形固定資産（その他）0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。



## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	109百万円	176百万円
組替調整額	百万円	88百万円
税効果調整前	109百万円	88百万円
税効果額	39百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	70百万円	57百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	1百万円
その他の包括利益合計	71百万円	56百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,677	161		56,838

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 161株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	47	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	35	3	平成24年9月30日	平成24年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,838	91		56,929

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 91株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	47	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	47	4	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	9,556百万円	10,634百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	150百万円	130百万円
現金及び現金同等物の期末残高	9,405百万円	10,504百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに(株)グリーンハウザーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)グリーンハウザー株式の取得価額と(株)グリーンハウザー取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,310百万円
固定資産	1,573百万円
のれん	109百万円
流動負債	4,526百万円
固定負債	153百万円
(株)グリーンハウザー株式の取得価額	313百万円
(株)グリーンハウザー現金及び現金同等物	352百万円
差引：(株)グリーンハウザー取得による収入	38百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	128百万円	29百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に住宅資材販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入、社債発行及び債権流動化により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。短期借入金及び債権流動化は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、たな卸資産（商品）の購入に係る外貨建営業債務の一部の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金（債権流動化を含む）の一部に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について、当社の審査部及び各社の営業部門が与信管理規程に従いそれぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、経理規程に従い、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債務の一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規程に基づき執行・管理しております。先物為替予約は、見込まれる輸入取引金額の総額を限度とし、金利スワップは、限度額の範囲内で経営会議及び取締役会の承認を得て行っております。また、当該取引に変更が生じたときは、四半期ごとに経営会議、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が、適時に資金計画を作成・更新する等により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,556	9,556	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	34,158 563		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	33,595 1,327	33,595 1,327	
資産計	44,479	44,479	
(1) 支払手形及び買掛金	44,120	44,120	
(2) 電子記録債務	299	299	
(3) 短期借入金	2,120	2,120	
(4) 社債( )	380	381	1
(5) 長期借入金( )	3,009	3,010	0
負債計	49,929	49,931	2
デリバティブ取引	1	1	

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

社債及び長期借入金には、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合には、( )で示すものとしております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,634	10,634	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	39,326 624		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	38,701 1,492	38,701 1,492	
資産計	50,827	50,827	
(1) 支払手形及び買掛金	45,470	45,470	
(2) 電子記録債務	4,145	4,145	
(3) 短期借入金	1,650	1,650	
(4) 社債( )	220	220	0
(5) 長期借入金( )	3,070	3,080	9
負債計	54,556	54,567	10
デリバティブ取引	0	0	

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

社債及び長期借入金には、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合には、( )で示すものとしております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
その他有価証券(非上場株式)	114	70
子会社株式	5	5
関連会社株式	2	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,556			
受取手形及び売掛金	34,158			
合計	43,714			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,634			
受取手形及び売掛金	39,326			
合計	49,960			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,120					
社債	160	140	60	20		
長期借入金	789	447	812	591	370	
合計	3,069	587	872	611	370	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,650					
社債	140	60	20			
長期借入金	587	952	931	510	90	
合計	2,377	1,012	951	510	90	

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,302	717	585
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,302	717	585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	25	28	3
(2)債券			
(3)その他			
小計	25	28	3
合計	1,327	745	582

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額121百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,421	745	676
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,421	745	676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	70	75	5
(2)債券			
(3)その他			
小計	70	75	5
合計	1,492	821	671

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	0	0	
合計	0	0	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	169	89	0
(2)債券			
(3)その他			
合計	169	89	0



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	118		1
合計			118		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	73		0
合計			73		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	322	140	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	140	63	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、調整年金として日本合板厚生年金基金に加入しております。日本合板厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。同基金の給与総額割合により算定した年金資産残高は、前連結会計年度末において2,420百万円、当連結会計年度末において2,665百万円であります。また、前連結会計年度末において、連結子会社のうち7社は退職一時金制度を採用し、そのうち4社は中小企業退職金共済制度に加入しており、当連結会計年度末において、連結子会社のうち9社は退職一時金制度を採用し、そのうち5社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年 3月31日現在
年金資産の額(百万円)	20,305
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	27,338
差引額(百万円)	7,032

(2) 制度全体に占める当社及び一部の連結子会社の掛金拠出割合

13.1% (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

2 退職給付債務に関する事項

	平成25年 3月31日
退職給付債務 (注) 1	533百万円
年金資産	377百万円
退職給付引当金 (注) 2	155百万円

(注) 1 一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2 連結貸借対照表においては、固定負債「その他の引当金」として表記しております。

3 退職給付費用の内訳

	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
勤務費用	57百万円
確定拠出型年金制度への掛金支払額	52百万円
厚生年金基金への拠出額	179百万円
退職給付費用( + + )	290百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社の退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、調整年金として日本合板厚生年金基金に加入しております。日本合板厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。また、連結子会社のうち6社は退職一時金制度を採用し、そのうち2社は中小企業退職金共済制度に加入し1社は特定退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	155百万円
退職給付費用	59百万円
退職給付の支払額	34百万円
退職給付に係る負債の期末残高	180百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	306百万円
年金資産	306百万円
	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	232百万円
中小企業退職金共済制度給付見込額	51百万円
特定退職金制度給付見込額	0百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180百万円
退職給付に係る負債	180百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	59百万円
----------------	-------

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、52百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の日本合板厚生年金基金制度への要拠出額は、188百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	24,035百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,979百万円
差引額	943百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
 13.7%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,859百万円、財政上の不足額3,070百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
貸倒引当金	424百万円	448百万円
賞与引当金	233百万円	277百万円
退職給付費用損金不算入額	55百万円	
退職給付に係る負債		64百万円
役員退職慰労引当金等	104百万円	111百万円
固定資産減損	148百万円	146百万円
たな卸資産評価損	2百万円	1百万円
土地評価損	709百万円	643百万円
税務上の繰越欠損金	116百万円	88百万円
未払事業税	58百万円	42百万円
その他	148百万円	164百万円
繰延税金資産小計	2,002百万円	1,988百万円
評価性引当額	1,291百万円	1,214百万円
繰延税金資産合計	711百万円	773百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	137百万円	131百万円
特別償却準備金		12百万円
土地評価益	636百万円	635百万円
その他有価証券評価差額金	207百万円	235百万円
その他	6百万円	10百万円
繰延税金負債合計	987百万円	1,025百万円
繰延税金負債の純額	275百万円	251百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34	
住民税均等割等	2.62	
評価性引当額の増減	5.53	
その他	0.60	
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.83%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度については、金額的重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

前連結会計年度末については、金額的重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度末については、金額的重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅(土地含む)を所有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は144百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係るその他損益は60百万円(売却益87百万円は特別利益に、売却損1百万円は営業外費用に、除却損13百万円及び減損損失12百万円は特別損失に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る減損損失は80百万円(特別損失に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,560	3,118
	期中増減額	442	249
	期末残高	3,118	3,367
期末時価		6,480	7,273

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、賃貸商業施設の不動産売却230百万円及び賃貸等不動産の営業用不動産への振替186百万円であります。

当連結会計年度の主な増加額は、賃貸商業施設の不動産取得15百万円及び営業用不動産の賃貸等不動産への振替382百万円であります。主な減少額は、賃貸住宅の不動産売却56百万円及び減損損失80百万円あります。

3 主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいその他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	651.92円	763.29円
1株当たり当期純利益金額	73.15円	114.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	871	1,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	871	1,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,774	9,102
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	6	8
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,767	9,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	11,914	11,914

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジューテック	第8回無担保社債	平成21年 9月4日	60	20 (20)	0.92	無担保	平成26年 8月31日
(株)ジューテック	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	40	20 (20)	0.77	無担保	平成27年 3月31日
(株)ジューテック	第10回無担保社債	平成22年 4月30日	40	20 (20)	0.77	無担保	平成27年 3月31日
(株)ジューテック	第11回無担保社債	平成22年 9月30日	50	30 (20)	0.65	無担保	平成27年 9月30日
(株)ジューテック	第12回無担保社債	平成22年 9月30日	50	30 (20)	0.63	無担保	平成27年 9月30日
(株)ジューテック	第13回無担保社債	平成23年 9月30日	140	100 (40)	0.60	無担保	平成28年 9月30日
合計			380	220 (140)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140	60	20		

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,120	1,650	0.46	
1年以内返済予定の長期借入金	789	587	1.34	
1年以内返済予定のリース債務	118	101	2.21	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	2,220	2,483	1.24	平成27年4月～ 平成30年11月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	259	184	2.03	平成27年4月～ 平成30年11月
その他有利子負債 預り保証金	84	85	0.18	
合計	5,592	5,091		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	952	931	510	90
リース債務	93	64	22	2

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,481	82,751	129,392	175,218
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	341	905	1,554	2,269
四半期(当期)純利益金額(百万円)	162	495	855	1,366
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.67	41.56	71.76	114.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.67	27.90	30.20	42.90

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	155	248
営業未収入金	1 211	1 271
前払費用	13	14
繰延税金資産	48	64
未収還付法人税等	40	-
立替金	1 95	1 82
その他	0	3
流動資産合計	565	685
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	12	8
リース資産	2	2
無形固定資産合計	15	10
投資その他の資産		
関係会社株式	4,652	4,652
関係会社長期貸付金	-	201
その他	0	0
投資その他の資産合計	4,653	4,853
固定資産合計	4,668	4,864
資産合計	5,234	5,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	34	40
未払費用	41	40
未払法人税等	-	35
未払消費税等	15	22
預り金	12	13
賞与引当金	102	134
役員賞与引当金	41	40
リース債務	0	0
流動負債合計	248	327
固定負債		
関係会社長期借入金	-	201
役員退職慰労引当金	44	63
長期未払金	10	10
リース債務	2	1
固定負債合計	56	275
負債合計	304	603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金		
資本準備金	294	294
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	3,220	3,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	871	888
利益剰余金合計	871	888
自己株式	12	12
株主資本合計	4,929	4,946
純資産合計	4,929	4,946
負債純資産合計	5,234	5,550

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
事業会社運営収入	1 1,394	1 1,556
関係会社受取配当金	1 300	1 119
営業収益合計	1,694	1,676
営業費用	2 1,453	2 1,521
営業利益	241	155
営業外収益		
受取利息	0	1 0
受取手数料	1	1
雑収入	0	0
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	1 0	1 0
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	243	157
税引前当期純利益	243	157
法人税、住民税及び事業税	24	62
法人税等調整額	11	16
法人税等合計	13	46
当期純利益	230	111

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	850	294	2,926	3,220	724	724	12	4,782	4,782
当期変動額									
剰余金の配当					83	83		83	83
当期純利益					230	230		230	230
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計					147	147	0	147	147
当期末残高	850	294	2,926	3,220	871	871	12	4,929	4,929

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	850	294	2,926	3,220	871	871	12	4,929	4,929
当期変動額									
剰余金の配当					95	95		95	95
当期純利益					111	111		111	111
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計					16	16	0	16	16
当期末残高	850	294	2,926	3,220	888	888	12	4,946	4,946

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき引当金を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業未収入金	211百万円	271百万円
立替金	95百万円	81百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
事業会社運営収入		1,394百万円		1,556百万円
関係会社受取配当金		300百万円		119百万円
受取利息				0百万円
支払利息		0百万円		0百万円

## 2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
役員報酬		134 百万円		140 百万円
給料		517 百万円		543 百万円
賞与		75 百万円		78 百万円
賞与引当金繰入額		102 百万円		134 百万円
役員賞与引当金繰入額		41 百万円		40 百万円
役員退職慰労引当金繰入額		21 百万円		23 百万円
法定福利費		115 百万円		121 百万円
賃借料		99 百万円		105 百万円
減価償却費		4 百万円		4 百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	4,652	4,652

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	38百万円	47百万円
役員退職慰労引当金等	19百万円	26百万円
子会社株式評価損	19百万円	19百万円
その他	9百万円	16百万円
繰延税金資産小計	87百万円	110百万円
評価性引当金	39百万円	45百万円
繰延税金資産合計	48百万円	64百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.55	11.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.88	28.80
住民税均等割等	2.26	3.31
評価性引当額の増減	3.33	4.27
所得拡大促進税制特別税額控除		2.63
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.73
その他	0.15	0.50
税効果会計適用後の法人税等負担率	5.42%	29.18%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産				
ソフトウェア	19	10	3	8
リース資産	3	1	0	2
無形固定資産計	23	12	4	10

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	102	134	102		134
役員賞与引当金	41	40	41		40
役員退職慰労引当金	44	23	5		63

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の全ての株主を対象に、一律QUOカード1,000円分を年1回贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月8日関東財務局長に提出。

第5期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第5期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジューテックホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ジューテックホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。